（案）

様式2－1　まとめシート

分野	福祉

現状と課題（A欄）

（現基本構想の進捗検証・評価）

○ 特別養護老人ホームやグループホームの整備が進み、小規模多機能など在宅をベースとして選べる選択肢が広がり豊かな地域になっている。
○ 「支えあい共につくる」という標語がある。支えあいという言葉はどんどん広がってきている。
○ この10年間、区の様々な仕組みや窓口・制度間の連携、高齢・障害分野の横断的な取組や施設整備など、非常に充実してきている。

（今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点）

○ これからの10年、AI、ICTをどのように活用していくか議論が必要。
○ 楽しさ・やりがいのある活動に進んで参加する人を増やし、フレイル・要介護状態になりにくい環境整備が重要。
○ 区は人口増が見られる一方で、新型コロナ感染症の影響やネット社会など、地域のつながりが希薄化することにより、孤立化が進み、必要な人への支援につがらない懸念も高まる。人と人との支えあいが大事で、「共生」「横串」がキーワードになる。
○ 高齢者・老年学分野で言われている「高齢者にやさしい地域」「認知症にやさしい地域」を作ることは、誰にとってもやさしい地域となるため大切な視点である。

目指すべきまちの姿（B欄）

（目指すべきまちの姿）

① 社会参加の機会が充実し、一人一人が社会的な役割を担うことでいきいきと暮らせるまち
② 多様な形でつながれることにより、誰一人として社会的に孤立することのないまち
③ お互いを理解し、認め合うことで、誰にもやさしく暮らしやすいまち
④ 住み慣れた地域の中で、互いに支えあいながら、自分らしく歳を重ねられるまち

（目指すべきまちの姿を設定した考え方など）

○ リアル、バーチャルを問わず誰もが自由に多様なスタイルで社会参加できる機会が必要。①
○ いろいろな社会参加の形があって、一人一人が役割を持てる社会が大事。①
○ つながらない自由を尊重しながら、いざというときにつながれるような資源や機会があることが必要。②
○ 地域の見守りや支えあいで、支援が必要な人の社会的孤立を防いでいくことにより、誰もが住み続けられるまちになる。②
○ 互いの理解と認め合いが大事。互いを知ることで自分のこともわかり自己肯定感が醸成される。そういう社会が地域共生社会につながる。③
○ 高齢者、認知症の方にやさしく、あるいは子どもにも障害者にもやさしい地域は、皆が住みやすい地域になる。いろいろな人のことを受け入れられるようになる。③
○ 自分らしく歳を重ね、最後まで地域で暮らし続けることが誰かの役に立つ存在でいられるような地域社会が望まれる。④
○ 「人生100年時代」を支える、在宅をベースにした、最後まで暮らし続けられるまちづくりという視点が重要。④
○ これからの10年、AI、ICTの議論は欠かせない。テクノロジーの可能性を含めて、リアルとICTのハイブリッドの取組や考え方を根付かせていくことが大事。①～④
○ 「わがまち杉並」だからこそやりたい、関わりたいといった自助、互助(共助)の醸成を目指していく。①～④

「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など（C欄）

（基本的な取組の方向性）	（具体的な手段・方法、取組など）
①社会参加の機会が充実し、一人一人が社会的な役割を担うことでいきいきと暮らせるまち ②多様な形でつながれることにより、誰一人として社会的に孤立することのないまち	
○ 気軽に集うことのできる場を地域につくり、そこに参加した誰もが社会的な役割を得て、喜びを感じられる機会を増やしていく。①	○ 「集う」「つながる」ための移動の支援、コミュニケーションの支援、場の提供の支援を充実する。①② ○ 高齢者や障害者の就労支援の取組を推進する。① ○ AIの活用による就労のマッチングを導入するなど、幅広い選択肢を提供していく。①②
○ 個人の自由を尊重しつつ、必要なときに、多様な人・活動・組織とつながれる地域社会を創る。②	○ 区で展開している全世代型の地域コミュニティ施設において、世代間交流を進める。②
○ 「リアルなつながり」の機会だけでなく、ICTを活用した「バーチャルなつながり」の整備を進める。①②	○ AI技術を早期に導入するとともに、広く普及しているLINE等を活用した支援策を講じる。①②
○ 今後の10年は情報技術が更に進展することを踏まえ、AIの技術を活用した相談しやすい仕組みや生活支援の環境を整えるとともに、情報弱者へのサポート体制の整備を進める。②	○ 将来のフレイル予防を考慮に入れ、70歳以上の区民に対し、スマートホンやタブレットの操作方法の習得など、未使用者のサポート体制を整える。①②
③お互いを理解し、認め合うことで、誰にもやさしく暮らしやすいまち ④住み慣れた地域の中で、互いに支えあいながら、自分らしく歳を重ねられるまち	
○ 高齢者も若い世代も、障害があってもなくても、同じ時間を共有する場所や機会を確保することで、絆や連帯感を育み、差別をなくし誰にでもやさしい共生社会をつくる。③	○ 地域住民と高齢者や障害者がイベントなどの機会を通じて、お互いを理解し合える場所をつくる。③
○ 障害のある人や支援の必要な人を一か所に集めるという支援方法ではなく、普通の生活を送ることが当たり前となる意識の醸成やそのための支援の仕組みを構築する。③④	○ 障害者等に対する知識と理解を深めるため、教育や啓発といった取組を一層進める。③
○ 制度や分野といった垣根を超えて、誰一人として取り残さない切れ目のない支援の取組を推進する。④	○ 8050問題といった複合的な困難事例に適切に対応できるワンストップの相談窓口を複数整備する。④ ○ 認知症などがあっても、公的支援を受けられないといった不公平感を解消するため、情報管理を一元化するなどの仕組みを構築する。④
○ 地域包括ケアシステムに住民や企業等が参加し、地域でのボランティアや互助活動が活発に行われることで、地域共生社会づくりにつなげる。③④	○ 地域の課題を把握し、解決に結び付けていくための地域に入っていくマンパワーを育成する。④ ○ 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」を機能させるため、医療職や福祉職などの専門職の関わりを強化する。④
○ 住み慣れた地域の中で、人生の最終段階まで自分らしく安心して暮らし続けられるよう、自助・互助(共助)・公助の取組をさらに進める。④	○ 地域の中で、子どものころから隣人の看取りなど、生だけでなく死も支える教育の機会をつくる。④
○ 人生の最後まで安心して過ごせる地域をつくるために、ICTを活用し、支え手となる専門職だけでなく、家族や地域の人が気軽にアクセスすることができるコミュニケーションの仕組みを構築する。④	○ 様々な相談支援の場においては、AIの活用により、重要な会話・日常会話を選別して、必要なところに人的資源を投入することで、効率的なサービス提供につなげる。④ ○ 高齢者施設のデータベース化を進める。④
○ 介護などで孤立したり、追いつめられることがないよう、ケアラー（在宅支援・介護などを無償で支える人）を支える基盤を整える。④	○ ケアラー支援の推進に向けて、他自治体が制定しているケアラー支援条例を参考にしつつ、対応策を検討する。④